

# 琉球大学学術リポジトリ

## 食料消費の動向 (つづき)

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学農家政学部 公開日: 2011-05-24 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 山里, 将晃 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/19920">http://hdl.handle.net/20.500.12000/19920</a>

# 食料消費の動向

(つづき)

## 三、食料消費構成の高度化

第一表(一)が示しているように(前号)全消費支出に占める飲食費の割合は、第一次、第二次、第三次産業の順に大きくなっている。そのことは農林業に従事する人々は所得のより多くの部分を飲食費に向けなければいけないことを意味する。別の言葉でいえば、所得の大きい人程消費を食料以外の物に向けているということである。更に飲食費中、主食(主に米であるが)に向けられる部分と非主食に向けられる部分とをみると、第一表が示す通り、所得が大きい程主食に向けられる割合は小さくなり、反対に非主食の占める割合が大きくなっている。農林業内部だけをみても年を追って所得が増えるのとそれに応じてその食料費中非主食の占める割合が大きくなるだろうと考えられるが、資料の不備で十分検討出来なかつたのは残念である。

しかし、以上の資料からだけでも、非農林業部門の食料消費構成が農林業部門のそれよりは、高度化されているといえると思う。すなわち、農業に従事する人よりも非農業に従事する人の方は、より多くの畜産物や、果物、野菜等を消費しているということである。以上の比較だけでなく所得階層毎にその食料消費の構成をみれば、更に有意義な結果が生まれると考えられるが、その分はあらためて分析を試みたいと思う。それで、この度は一般的な動向を観察するにとどめた。

まず第一に一世帯一カ月平均支出金額からこれを見ることにする。動向を知るに十分ではないが第一表を得ることが出来た。この表が語っていることは、一般的傾向として、所得が上昇するにつれて主食を多く買うよりは副食を多く買う率が高

一世帯一ヶ月間の平均支出金額

第二表 (何れの年も12月をとつた)

食料費	1952年	1953年	1955年
食料費中	2,988 B円	2,969	3,516
に占める主食費の割合	49.7%	43.4%	35.7%
主に対す	肉類費の割合	12.2	29.1
肉類費	2.9%	2.0	10.2
主に対す	獣乳鳥卵及その加工費割合	14.3	27.6
肉類費	2.2%	12.7%	
主に対す	豆及野菜類費割合		
肉類費	12.7%		

第四表 米国における一人当り卵消費量と収入の関係

	1940年	1952年	1953年	1954年	1955年
一年卵消費量	314個	385個	374個	371個	366個
個人純所得(但し農業に従事する者を除く)	弗689	1,833	1,875	1,828	1,935
卵生産量	3,640ダース	5,323	5,307	5,402	5,403
琉球住民1人当り卵消費量(1ヶ月)(1952年11月4日)	現在		70個		
沖縄タイムスタ刊による)	(多分1957年を指している)				

第三表 年次別肉類、穀類供給状況

	1953年	1954年	1955年	1956年	1957年
生体重量牛	153,260貫 (100)	388,988 (253.8)	440,836 (287.6)	526,116 (343.116)	
豚	944,711貫 (100)	1,311,550 (138.8)	1,493,783 (150.2)	2,364,487 (250.3)	
肉類輸入高	234,711ポンド (100)	341,076 (139.4)	599,246 (255.3)	1,107,335 (471.7)	
米 水稻	125,842石	143,937	207,405	176,704	
陸稲	2,022	4,312	4,083	3,233	
輸入米	216,737	225,021	214,107	189,738	
計	344,601 (100)	373,270 (109.5)	425,235 (123.4)	369,65 (107.3)	
人口推移	754,858人 (100)	769,291 (101.9)	787,700 (104.4)	802,000 (106.3)	817,000 (108.2)

註 1、( )内は1953年の各量を100とし、他を指数化した数  
2、輸入米は単位がポンドになつていたので1石=332ポンドとして計算した。

くなつていて、ということである。すなわち所得が増えたと人々は好んで肉類や卵、野菜等のような保健食品又は保全食品と呼ばれる食品を多く消費する傾向にある。(但し所得の増加率と、副食消費増加率との比率は各所得層によつて一様ではないでしょうが。)

第一に以上の傾向を消費された量からみることにしよう。まず、肉類(副食の代表物として)に対する米(主食の代表として)の消費傾向をみるために第三表をあげた。

この表が示している通り、肉類の消費量は年を追って絶対的増加を示している。この増加は、人口増加によつても影響されているが、第三表が示しているように肉類消費量の増加率は人口の増加率よりはるかに上まわつてゐる。従つてその分は所得の上昇が主原因と解釈できる。米においても消費量は年を追つて絶対的増加をみせているが、(但し一九五六年の消費量は前年のそれよりも絶対的に小さいが)その増加率は肉類のそれよりはるかに小さい。同じような結果は他の副食類、例えば畜産加工品、果物、蔬菜類についてもい得ると思われるが、資料不備なため、その各々について考察することができなかつた。

以上、第一、第二の方法でみてきたことだけでも大略的な食料消費構成の動向をつかむことができたと思う。一般に穀類重点の消費から肉類、卵、甲物類等に比重が大きくなる場合、これを食料消費構成の高度化とよんでいる。この高度化に最も密接に関係しているのが今までながめてきた所得の増加である。高度化の傾向は日本々土でもはつきり現われているし、米国でもそうである。しかし、ここで問題なのは高度化の率である。一般に後進国は先進国より、その率が高いといわれている。参考までに第四表をあげておいた。これ

によれば、近年になつて米国人一人当り国民所得は増加しているのに一人当り卵の消費量は一九五二年を最高として毎年減少しつゝある。このことだけから推論するのはいけないが、米国における食料消費構成の高度化の度合がいかに小さいかがうかがえる、と同時に、今後生産技術の急速な発展がアメリカ畜産農産物の悩みを深めるであろう

ことは想像ができる。ところが、琉球の現状は、アメリカのそれとは異なる。もし今後一人当り国民所得が増加すると、食料消費構成の高度化は急速なテンポで進むであろうことは以上の分析がよく物語つてゐる。いま一つこの高度化を助長すると考えられる要素は、終戦以来叫ばれてきた食生活改善運動である。この運動が消費者の常識知識を高め、食料消費構成の高度化に大きく影響した事は疑う余地がないし、この運動は今後ますます高められるであろうから、この点みのがす事ができない。参考にもう一度第四表をみていただく。アメリカ人は一人一カ年平均三、六六個の卵を、(一九五五年)消費しているのに対して、われわれは七〇個程度消費しているに過ぎない。アメリカ人が一日に一個以上も卵を消費している事実は勿論所得が大きいのからでしょうが、それと同時に食生活の改善が大きく影響していることも決してみのがしてはならないと思う。

#### 四 むすびにかえて

以上、食料消費の動向と所得の関係を観察してきたが、今後一人当り国民所得が増加すると考えられるので食料消費構成も高度化の途をたどるでしょう。しかも、琉球の後進性故に高度化は急速なテンポで進むと思われる。しかる時、これに適応すべく農業生産のありかたも検討し改善されなければならぬ。まず、畜産業の振興、これである。しかし現在のようない方では畜産業の発展はあり得ない。生産者は畜産組合のような組織を強力にして業者に対し、又業者は需要を拡大するためにあらゆる努力をすべきである。例えば、今までの分析からも察せられるように、アメリカ人は畜産物の消費者としてはわれわれの十倍位の働

きをする。しかし、彼等に喜んで買つてもらふためには、製法、加工、衛生、サービス面を改善、強化しなければならぬ、同時に政府は組合を通じて補助金として生産者にやるとか、価格政策を樹立するなり側面的に生産者や業者を保護育成すべきである。すなわち、生産者、業者、政府一体となつた恒久的畜産振興計画をなすべきだと思ふ。そうすれば農業者の所得も他産業従事者のそれに近づき、全体としてより安定した経済の発展をみる事ができると信ずる。(おわり)

(山 里 将 晃)

